市議会だより vol.14

岡山市議会議員　高橋雄大（ゆうだい）

YUDAI TAKAHASHI City council report

発行元：岡山市議会おかやま創政会

ごあいさつ

アンテナを高く張り暮らしの課題や想いに寄り添う日々を。

岡山市議会議員の高橋雄大です。平素より私の議会活動にご理解をいただきまして、誠にありがとうございます。

皆様にお支えいただきながら、今年で議会活動 12 年目を迎えます。2019 年の統一地方選後の人事で、岡山市監査委員を拝命し、2021 年 5 月からは議会の保健福祉・協働委員会の委員長に就任しました。コロナ対策の最前線である保健所や保健福祉局、SDGｓの推進などを所管する市民協働局に関する議案や政策、事業などを担当します。

9 歳の長男と 5 歳の二男の子育て真っ最中でもあり、仕事と子育てや介護を両立する暮らしの課題など、自分自身の経験や地域を歩く中でいただく沢山の身近な暮らしの課題を大切にしながら日々、市政と向き合っています。

新型コロナ対策、まちづくりや災害対策、子育て、医療や介護、公共交通など、様々な課題に新年度も取り組んでまいりますが、その姿勢の原点は市井に暮らす視点や感覚を大切にし、そこに寄り添うことです。皆様の身近な暮らしの課題や声により高くアンテナをはりながら、引き続き精一杯汗をかきたいと思います。

高橋雄大（おかやま創政会）　一般質問項目■　令和３年１１月～令和４年２月定例岡山市議会

◆令和３年 11 月定例岡山市議会（代表質問）

❶市長の政治姿勢について
1）選挙戦を振り返って
2）4 年間で目指す岡山市の未来像について
3）令和 4 年度予算編成方針について
4）分権の推進について

❷新型コロナウイルス感染症対策について
1）感染対策と体制整備について
2）ワクチン接種について
3）ワクチン・検査パッケージについて

❸地域経済の活性化による魅力と多様性があふれるまちづくりについて
1）県庁通りの賑わい創出について
2）下石井公園での人工芝設置による社会実験について
3）街路樹について
4）道路事業について
5）農林水産業の振興について
6）歴史・文化による新たな魅力の創出と発信
7）多様な生き方が選択できる岡山市へ

❹子育て教育の充実について
1）コロナ禍の影響調査を
2）母子世帯の就労支援の強化について
3）学校の特別教室等へのエアコン設置について
4）岡山型一貫教育の推進について
5）ヤング家アラー支援について
6）医療的ケア児とその家族に対する支援について

❺住み慣れた地域で安心して暮らせる健康・福祉の充実について
1）地域共生社会推進計画における地域包括ケアシステムの構築と包括的支援体制について
2）SIB を活用した生涯活躍就労支援事業について
3）生活支援体制整備事業について
4）健康寿命の延伸について
5）ええとこ発見図について
6）がん検診について

❻地域防災力の強化と安心安全な市民生活を守るために
1）大規模災害対策について
2）総合的な浸水対策について
3）企業の BCP（事業継続計画）について

❼豊かな自然と調和する持続可能な岡山市へ
1）カーボンニュートラルの実現に向けて

❽多様な働き方の推進と雇用労働政策について
1）過労死等防止への取り組み
2）コロナ禍における女性への影響について

❾市民サービスの向上と都市経営について
1）行政のデジタル化について
2）オープンデータの活用による地域活性化と課題解決について
3）情報発信について
4）「岡山市 AI チャット」について
5）投票率の向上について

❿区政の推進について
1）特色ある区づくりの推進

◆令和４年２月定例岡山市議会（個人質問）

❶子育て・教育に関わる政策について
1）裁判員裁判
2）成年年齢 18 歳に引き下げ
3）産後パパ育休（男性版産休）
3）こども総合相談所（児童相談所）の体制強化

❷在宅医療・介護の課題について
1）在宅・介護の担い手の安全確保
2）家族介護者の支援

❸岡山市消費者教育推進計画について
1）エシカル消費の推進
2）カスタマーハラスメント

以下、議会質問から一部抜粋いたしました。お目通しいただければ幸いです。

◆児童虐待対策に進展　児童相談所の人員体制を強化へ

児童福祉司 1 人あたりの虐待対応件数を現状の 66 件から 40 件程度に引き下げる。同じ悲劇を二度と繰り返さないために何が必要か。

Q 虐待を受けた子どもを親と分離する「一時保護」の要否を裁判官が判断する司法審査の導入や一時保護などの際に子どもの意向を把握、勘案することを義務付けることなどを柱とする児童福祉法改正案が開会中の今通常国会で審議される見通しです。

法改正後、※1 こども総合相談所（児童相談所）が一時保護開始前もしくは開始日から 7 日以内に審査を請求しなければいけなくなる見込みです。また、様々な状況の中で対象となる子の真意を短時間で把握することも容易ではありません。強制的な措置を行うにあたっての司法判断により透明性や中立性が確保されることは望ましい一方で、審査請求などにかかる各種作業が虐待事案への迅速な対応の妨げにならないよう実務の検討をする必要があるのではないでしょうか。同時に児童虐待対応件数は全国的にも毎年統計開始以来最多を更新しており、岡山市においても高止まりするなかにおいて、**こども総合相談所（児童相談所）の人員体制の強化やベテラン、中堅、若手といった労務構成の点検などが必要不可欠**と考えますが今後の方針をお示しください。

A 経験の浅い職員が経験豊かな職員の指導のもとに業務にあたれるような、厚い体制が必要ではないかということも指摘されております。我々としては経験の浅い職員を指導できるような経験豊かな職員の配置について配慮していくとともに、来年度中に通常の採用に加えて経験者採用の試験実施も含め、さらなる人員体制の強化を進めていきたいと考えております。そして※2 地域こども相談センターにおいては本年 4 月には人員増等により子ども家庭総合支援拠点としての体制を整えていきたいと思います。

また、こども総合相談所（児童相談所）と地域こども相談センターの役割の分担をもう一度見直し、こども総合相談所（児童相談所）にある業務をほかのところで対応できるかどうかというところも見直していく、またこども総合相談所（児童相談所）の職員配置の見直しも行い、私としては**児童福祉司 1 人当たりの 66 ケース対応になっている現状を年内を目途に変えて 40 ケースに近づけたいと思っております。**1 人当たり 40 ケースということですね。以上のようなことも含めてこれからの体制整備、業務の見直し、様々な面の対応をしていきたいと思っております。（大森雅夫市長）

※1【こども総合相談所（児童相談所）】児童福祉法第 12 条に基づき、子どもたちが心身ともにすこやかに育ち、持てる力を最大限に発揮することができるよう、福祉や心理などの専門スタッフがこども（原則 18 才未満）に関する様々な相談に応じ、援助することを目的とする専門的な機関。全ての都道府県および政令指定都市に設置される。児相と略称される。

※2【地域こども相談センター】子育ての不安・悩み・心配など様々な問題や悩みの解決・軽減の手がかりを見つけるための家庭児童相談室

雄大'S point of view!

【児童虐待に関する情報の全件共有を提案】

命に関わる深刻な虐待への対応から子育て相談まで様々な種類の役割を担う児童相談所が子どもを守る最後の砦として力を尽くすことにあたって、**警察と連携して不得意とする機能を補う取り組みを強化すべきだと強く感じます。**今回の本会議ではこの点も取り上げました。この「全件共有」については何度かお会議でも提案しており、前回は平成 30 年に、目黒区での当時 5 歳の女の子の虐待死に事件があった際にも取り上げていました。その当時は、全件共有する児童相談所はほとんどありませんでした。これだけ全国的に虐待対応件数が増える、そして岡山市でも死亡事件が実際に発生するなど本当に胸が詰まる思いです。こうした近年の現状から現在は都道府県、政令市など**児童相談所を設置している自治体の 4 割以上は児童虐待に関する全ての情報を警察と共有する全件共有を導入しています。**岡山市の児童相談所では、岡山県警との間で児童虐待に係る情報共有に関する覚書を取り交わし、その中で一定の支援レベル以上と判断されたケースを警察と情報共有されていますが、全件共有には至っていません。多種な役割がある児童相談所では職務にあたる上での権限は強化されていますが、警察のような職務の視点を持ち合わせているわけではありません。リスクに対してより早期に犯罪捜査の専門機関が関与することは、虐待による死亡という最悪の事態を防ぐ可能性を高めていく効果が期待されます。一方で様々な相談対応ケースへの「支援」という観点からは信頼関係の構築が阻まれてしまう可能性など支援と介入のバランスをどう考えるのかということも指摘されます。しかし「全件共有」の共有範囲も様々であり、ゼロか 100 かということではなく、色々な運用のグラデーションがあり、調査の結果虐待ではなかったものも含めた全ての適告を共有する自治体もあれば、全ての通告から精査し、結果的に虐待と認定したケースのみを全件共有する自治体もあります。**岡山市の実態に応じて、懸念されるデメリットをカバーできる形で共有範囲の運用をすることもできる**と思っています。

コロナ禍で危険なケースも潜在化してしまいやすい今、虐待から子どもの命を守るという可能性をより高めていくためには岡山市においても「全件共有」を導入すべきと考えています。大森雅夫市長からは虐心坦懐に何をするのが一番子どもたちにとっていいのか、その一点でもって議論し検討する旨の答弁がありました。今後も議論を継続します。

◆ヤングケアラーの実態調査を実施へ

相談窓口の明確化等の支援体制づくりを進める

Q 厚生労働省と文部科学省の合同チームによる調査によると、ヤングケアラーに該当すると考えられる子どもは、中学生の約 5.7%、高校生の約 4.1% という結果となっています。岡山市の子どもたちの実態はどうなのでしょうか。**早急に調査を行うべき**と考えますが、いかがお考えでしょうか。

A 実際に支援が必要な子どもを把握し、支援につなげていくためには、普段から子どもと接している教育職や家庭に入る機会がある福祉職といった、**子ども本人や世帯の状況を把握できる立場の人の気づきを促すことが必要であると考えております。そういった方々への周知啓発を兼ねた実態調査の実施**に向け、関係する各部局とともに準備を進めます。（福井貴弘　保健福祉局長）

雄大'S point of view!

ヤングケアラーの実態調査については、令和 4 年の 1 月に主任児童委員や教育職、福祉職や医療職といった子ども本人や世帯の状況を把握できる立場の方々を対象に調査を実施し、約 1,900 件の回答をいただいており、現在集計を行っているところです。そして令和 4 年度はヤングケアラーの相談窓口の明確化等の支援体制づくりを進めるための予算が組み込まれています。岡山市では、まず子ども自身がヤングケアラーについて知ること、そして相談したい気持ちを話したいときに聞いてくれる大人がいることを周知します。具体的には、来年度小・中学校の児童・生徒向けに地域こども相談センターの連絡先を明記したリーフレットを作成・配布します。さらに、子どもに情報が分かりやすく届きやすい絵本の活用やウェブサイトによる発信の工夫も検討します。その後、関係機関との情報共有や国のモデル事業の他都市の取組状況を参考にしながら具体的支援策について検討することになります。

◆カーボンニュートラルの実現にむけて

電気自動車用充電設備の設置補助の対象を市内の事業所全般へ拡大

Q 2050 年の二酸化炭素排出実質ゼロの実現には自動車の電動化等はマストです。国による目標達成へのロードマップといえる「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における実行計画でもその重要性が掲げられています。温室効果ガス排出量の大部分なる 85%は二酸化炭素であり、その多くは自動車が占めています。そこで伺いますが、市内の電気自動車などの充電環境設備の設置状況についてお示しください。また今後、市域にバランスよく増設していく必要があると考えますがいかがでしょうか。また、本市では※3 スマートエネルギー導入促進補助事業において、設置経費の一部を助成しています。令和 3 年度からは電気自動車等の補助上限額を増額され、また**集合住宅向けの電気自動車用充電設備を新たに補助対象機器としました。**電気自動車の普及のため、事業者への周知に努めるべきと考えますが、今年度の申請状況についてお示しください。また事業の運用面の課題があれば併せてお示しください。

A 岡山市内の充電設備は、令和 3 年 10 月 27 日現在、急速充電器が 53 台、普通充電器は 63 台の計 116 台が 102 か所に設置されております。

岡山市としては、スマートエネルギー導入促進補助金により電気自動車の普及を促進することで、電気自動車の一般利用が増加し、民間事業者による増設が促進されるものと考えております。

集合住宅向け充電設備設置補助金の令和 3 年度の申請件数は、現時点でゼロ件となっております。例年、事業者を対象に行う補助制度の説明会が新型コロナウイルス感染拡大を受け中止になり、周知が不足したことが要因と考えております。今後は、ホームページや事業者向けの説明会などで積極的に情報提供し、皆様に利用いただける補助制度となるよう、関係者とも意見交換を行ってまいりたいと考えております。

（國米哲司　環境局長）

※3【スマートエネルギー導入促進補助事業】低炭素型の都市の実現に向け、事業所においてエネルギーを創って、ためて、賢く使うことによるエネルギー利用の最適化・効率化を推進するため、市内の事務所、営業所、商店、工場等にスマートエネルギー化に資する機器を導入する法人又は個人事業者に対し、経費の一部を助成する岡山市の事業。

雄大'S point of view!

スマートエネルギー導入促進補助事業では令和 3 年度から**集合住宅向けの電気自動車用充電設備**を新たに補助対象機器としました。その要件は集合住宅（分譲共同住宅、賃貸住宅）の共用部のみとしていましたが、**電気自動車の普及を促進する観点から令和 4 年度から宿泊観光施設を含めた市内の事業所全般への設置についても補助対象とすることとなります。**事業所の従業員用駐車場や、宿泊・観光施設などの来客用駐車場へ設置が促進されることで、電気自動車の普及促進を図ります。令和 3 年度は事業者を対象に行う補助制度の説明会がコロナ禍の影響で開催できず周知が不足し、制度の活用が進みませんでしたが、令和 4 年度は積極的な活用が進むよう知恵を絞りたいと考えています。**2050 年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロ宣言**以降、日本全体で脱炭素に向けた動きが加速しており、コロナ禍から持続可能な社会への転換を目指すグリーンリカバリーも広がりを見せています。**岡山市では令和 3 年 2 月に※4 岡山連携中枢都市圏で 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取り組みを行うことを共同で宣言しました。**地球温暖化対応は成長につながるという発想の転換のもと市民、事業者など様々な主体との協働の取り組みを進めていかなければなりません。

※4【岡山連携中枢都市圏】人口減少・少子高齢社会にあっても、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、自治体がその枠を超えて柔軟に連携し、圏域内の地域の実情に応じた行政サービスを提供することができる仕組み。岡山市を中心とする 8 市 5 町（岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町、吉備中央町）により形成されている。

◆カスタマーハラスメント対策を

岡山市消費者教育推進計画へ位置付ける

Q 消費者教育の推進に関する法律に基づき、平成 30 年 3 月に 5 年間を期間とし策定された※5「岡山市消費者教育推進計画」が来年度改定作業を行う予定となっています。令和 3 年 8 月に開催された「消費者教育推進地域協議会」では※6 カスタマーハラスメントについて議論がなされました。残念ながらコロナ禍において流通やサービス業ほか、エッセンシャルワーカーへのカスタマーハラスメントはより深刻となっており、働く人たちに様々な損害が生まれています。サービスを提供する側と受ける側がともに尊重される消費社会を目指す上で、同計画には**倫理的な消費行動を促すための消費者教育を明確に位置付け、カスタマーハラスメントに関する具体的な事例などを分かりやすく示すことなど、消費者や市民の皆さんに明確な発信をしていくことが必要**と考えますがいかがでしょうか。同計画の改定にあたって、どのように現状や考え方、対策を示していくお考えかお聞かせください。

A 計画の改定の基礎資料とするため、今年度消費生活に関する市民アンケートを実施したところ、カスタマーハラスメントを知っていると答えた方はおおむね 4 割で、認知度が必ずしも高いとは言えない結果となりました。**消費者に対して具体的な事例を分かりやすく示すなど周知啓発を行うことや、消費者教育に取り入れることは大変重要**だと考えております。カスタマーハラスメントについて計画に盛り込むよう内容を検討してまいります。（中原貴美　市民生活局長）

※5【岡山市消費者教育推進計画】「つながる消費者教育」をスローガンに、自ら考え、選択し、行動する消費者の育成を目指して、岡山市では消費者教育を推進しています。同計画は 2018 年度から 2022 度までの 5 年間の計画期間となっており、2022 年度（令和 4 年度）に改定の議論を行います。

※6【カスタマーハラスメント】お客様などから従業員への過剰な要求や悪質なクレームのことを指すハラスメントの一種で、「カスハラ」と略されることもあります。商品やサービスに関係のない要求や嫌がらせ、過度な値引き要請、恫喝や暴言、インターネット上の誹謗・中傷などの行為が当てはまります。

雄大'S point of view!

消費者教育推進計画の改定スケジュールは令和 4 年 9 月までに素案、原案を作成し、10 月から 11 月頃にはパブリックコメントを実施する予定です。年内には最終案をまとめ、令和 5 年 3 月までに策定される見込みです。サービスを受ける側、消費者の安全はもちろんのこと、サービスを提供する、働く人たちの権利というのも同じように大事なんだというところをしっかり計画の中に一つの柱として打ち出していくための議論を継続していきます。

保健福祉・協働委員会の議論から

令和 3 年 5 月臨時議会の人事再編で、2 年間務めた岡山市監査委員を退任し、新たに保健福祉・協働委員会の委員長に就任しました。コロナ対策の最前線である保健所や保健福祉局、そして SDGｓの推進などを所管する市民協働局に関する議案や政策、事業などを担当しています。

■子ども医療費助成無料化の対象年齢の拡大を

子ども医療費助成については平成 28 年から小学生までを対象に通院医療費を 1 割負担に軽減してきましたが、さらなる拡充について検討する時期に入りました。

子育てをする上での安心を政策として位置づけて進めてほしいなど、**無料化実現やその対象年齢の拡大**に向けた要望について令和 4 年 2 月議会の本会議最終日に委員長報告を行いました。

■SDGｓ登録認証制度を新設

新設される SDGｓ登録認証制度は、企業や団体からＳＤＧｓ達成に向けた方針や具体的な取組などを記載した申請書のほか、取組内容への自己評価シート等を提出していただき、岡山市において審査した上で承認していくものです。審査に当たっては、職場環境や脱炭素、地域貢献などの評価基準を設ける予定としており、その中にＥＳＤの項目を設定することで岡山市の特色を出す予定です。審査の結果、市として認証する場合には、様々なインセンティブが付与されます。市入札制度での優遇措置を検討するとともに、金融機関の支援などを要請することが予定されています。

市政トピック

■渋滞の解消へ　道路ネットワークの充実・強化

下中野平井線工事

交通渋滞の解消に資する、岡山赤穂線や下中野平井線などの外・中環状線の整備による道路ネットワークの充実・強化などにより、各地域の活力を高めていく必要があります。

■コロナ関連支援　メニューがわかりやすく

令和 3 年 11 月定例議会で提案した「コロナ関連の支援メニュー」の見える化。私も色々な官公庁の HP などで情報収集しながら、毎回の市議会だよりで発信してきましたが、岡山市行政の高い情報収集機能を活かして、国、県、市の枠組みを超えて、市民向け、事業者向けのわかりやすい、「一覧性」のある情報発信をすべきではないかと提案しました。その結果、岡山市の HP がとてもわかりやすくなりました。必要に応じてご活用いただきたいと思います。

⬇こちらを読み取ってご覧ください。

■河川等による浸水対策事業を強化へ　令和４年度の取り組みは

倉安川改修工事を継続
山崎排水機場の詳細設計を継続
原尾島排水機場の施設更新工事を継続
米田排水機場の施設更新の詳細設計に着手
沢田・今谷排水機場の施設更新工事に着手

《新型コロナウイルスの影響に関するアンケート》へ是非ご協力ください！

頂いたご回答を踏まえ、更なる提言をしてまいりたいと考えております。是非、ご意見をお聞かせください。
スマートフォンからのご回答は右の QR コードを読み取ってください。

岡山市新型コロナウイルス受診相談センター◆電話 086-803-1360 平日：午前９時～午後９時／土日祝：午前９時～午後５時

■高橋雄大プロフィール■
現在 41 歳。法政大学法学部卒　家族　妻、長男（9 歳）、次男（5 歳）
岡山市議会議員（3 期）保健福祉・協働委員会　委員長／国民健康保険運営協議会　会長／公益財団法人岡山市ふれあい公社　評議員／岡山市民生委員推薦会　委員／岡山市久米南町国民健康保険病院組合議会議員／２級ファイナンシャル・プランニング技能士／岡山市ジョギング・マラソン議員連盟　幹事長（5 年連続おかやまマラソン完走）

高橋雄大（連絡先）
【英事務所】〒703-8266　岡山市中区浜 194-1C 号室
【円山事務所】〒703-8271 岡山市中区円山 107（1 階）
【TEL】086-277-9900【FAX】050-3730-9606
【Email】boasorte0411@gmail.com